

番号	質問・意見の内容	市の回答
1	新駅の負担金として、鎌倉市は保留地処分金の37億円を活用するとのことですが、保留地はそんなに高く売れるのでしょうか。鎌倉市の実質的な負担は4億円とありますが、本当にそうなのでしょうか。 その他にも、36億円の負担があると聞いています。	土地区画整理事業の経費については、区画整理で道路や街区を整備したり上下水道を整備する「工事費」、もともと地区の西側にお住まいの方のご自宅や工場の移転に必要な「移転費」等があります。収入としては、土地区画整理事業に対しての「国からの補助金」や、「保留地処分金」、「市の負担金」があります。その収入と支出がイコールになると土地区画整理事業が成立します。 駅の事業費にあてる約37億円は、保留地処分金からの拠出となります。事業区域の土地利用が促進される施設については費用負担できる法律上の取扱いがあるので、新駅も対象となります。 保留地処分金の算出の仕方として、不動産鑑定士が土地区画整理事業が完了した後の土地を評価し、土地の価格を算出します。算出された区域全体の平均価格に保留地の面積を乗じることで、保留地処分金を算定します。 駅の設置が無く、かつ鎌倉市単独でまちづくりを行う場合と比べて、駅と一体でまちづくりを行う方が土地の価値が上昇するため、その土地の価格の上昇分の一部を駅の負担にあてる仕組みとなっています。
2	藤沢市のシンボル道路についての説明がありましたが、そこに橋を架けてモノレール駅までの道路をとおす、その経費についても説明してください。	シンボル道路の工事費の負担については、柏尾川の西側にあたる藤沢市側は藤沢市の負担で整備します。鎌倉市側の土地区画整理事業区域内のシンボル道路は、土地区画整理事業の工事費の一部に含まれています。 柏尾川に新しく架ける橋に関しては、土地区画整理事業以外の経費となり、約15億円かかると想定していますが、このうち国庫補助金が約8億円入る見込みであり、市負担は約7億円となります。
3	浸水地域なので、液状化対策をしないと杭をうったり、そういう経費の説明が無く、楽観的な説明だと思います。我々市民が税金を負担するので、市民にきちんと説明をお願いします。	年超過確率100分の1の計画規模の降雨量に対しては、現状では若干浸水するエリアがありますが、区画整理によって、水が浸らない高さでの造成を計画しています。 杭については、建物の建築主がここにどのくらいの杭が必要かを計算し、杭を打った上で建物を建てるので、区画整理事業の中では費用を見込んでいません。
4	事業費の収入と支出の具体的な金額について説明してください。	土地区画整理事業の事業費は、造成工事に約168億円かかります。収入としては、国から補助金約35億円、市が約36億円、保留地処分金として約97億円相当を見込んでいます。 その他、深沢地区と村岡地区をつなぐ橋に約15億円がかかりますが、このうち国からの補助金が約8億円入る見込みであり、市負担は約7億円となります。 駅は約41億円となりますが、保留地処分金のうち約37億円を活用することで市の実質的な負担として、およそ4億円の支出があると試算しています。
5	メリットはたくさん書かれていますが、デメリットについてはひとつも書かれていません。 区画整理をして盛土をした後も、0.5～3m浸水することになっていますが、対策の説明等が無くまちづくりが進められているように感じます。それについて説明をお願いしたいです。	計画規模である年超過確率100分の1の降雨量で浸水しないような盛土の造成計画を検討しており、深沢地区が他の地域に比べて洪水へのリスクが高いということはありません。 想定最大規模である年超過確率1000分の1の降雨量の場合は、地区の一部で浸水があります。しかしながら、この年超過確率1000分の1の降雨量に対して浸水しない造成計画とした場合、今の道路の高さに対して地盤高が高くなり、過剰な整備費を要するほか、生活上の利便性、景観に悪影響を及ぼすことが懸念されるため、現実的な整備計画ではないと考えています。年超過確率1000分の1の降雨量が発生する場合には、そういった降雨が想定されることを周知し、避難訓練等のソフト対策をするとともに、実際に起きた時の復旧が速やかにできるようにまちづくりを考えています。 また、防災や浸水被害については皆さま大変ご心配なさっており、不安に思っている方もいらっしゃるかと認識しています。今回の説明会では、浸水被害についてふれていませんが、3月から地域の自治町内会連合会の役員会で浸水想定についてもお伝えしています。できるだけ正しい理解をもって不安を和らげていただけたらと思っています。
6	なぜ年超過確率100分の1でよいと考えているのですか。	浸水に対する対策に唯一無二の正解はなく、バランス感覚が大事であると考えます。災害に強いまちづくりをしたい思いは皆さん同じですが、災害対応のために、税金を支出することへの経済性、景観、日ごろの生活の利便性など、どこで折り合いをつけるのかを考える必要があります。 重要な問題なので、専門家などのご意見も聞きながら検討を行い、一般的に行政が施設整備の基準とする年超過確率100分の1が必要十分な考え方であると結論に至りました。

7	市民の関心事は、村岡新駅と市庁舎の移転だと感じています。新庁舎についても、説明資料に盛り込むべきだと思います。	今回の説明会は、区画整理事業と都市計画決定についての説明会であり、本庁舎についての説明会ではないため、詳しくは触れていません。
8	広い会場に変わったことを、電話をしてはじめて知りました。周知をタイミングよくやってほしいです。当初の20人という定員は少なすぎます。	周知や広報、また当初お知らせしていたご入場いただける人数が、不十分であったと感じています。また、連絡がスムーズでなかった点も反省点だと感じています。お詫びするとともに、改善しますことをお約束します。 会場について、もともと定員20名の会場しか確保できていなかったため、自治町内会の回覧では、定員20名の内容で回覧していただきましたが、その後、定員数の多いホールを確保することができました。 この会場変更について、再度回覧でのお知らせも検討しましたが、皆さまに情報が行き渡るまでの時間が無く、また再度回覧をお願いすると自治町内会の方々にご負担がかかってしまうことから、市内にある全ての広報板での掲示、市ホームページ、SNSでの通知など、持てる手段を使ってご案内させていただいた次第です。
9	説明会の開催場所は、深沢と鎌倉だけです。大船・玉縄地区の人がもっと説明会に参加できる機会を作っていただきたいです。	後日、本日の説明の内容についてはHPでも掲載させていただき全地区の皆様にお知らせしたいと考えています。また、今後のニーズやご要望を伺いつつ、市民説明の手法を考えていきます。
10	今回の市議会議員選挙で村岡新駅、移転反対の人が多いようですが、市議会の対策は大丈夫なのですか。	これまでも深沢地域整備事業に関する進捗や、新駅の設置に向けた合意等、市議会への報告は都度実施してきております。 市議会議員の皆さまには、事業にご理解いただけるよう引続き、説明を行ってまいります。
11	津波のシミュレーションはしているのでしょうか。	神奈川県が津波想定を行っていますが、その中で、事業区域に関しては津波の浸水想定は無いと確認しています。防災の専門家からも、津波の浸水は無いというご意見をいただいています。
12	鎌倉市が村岡新駅の費用を負担すること、また、藤沢市と同じ金額を鎌倉市が負担するのはなぜでしょうか。	新駅は藤沢市域にできますが、鎌倉市民も多く利用すると想定しています。 過年度に新駅の費用便益を検討しており、総所要時間の短縮、車内混雑の緩和、大船駅を使っていた人が新駅を使うことといった利便性の向上による効果を費用便益として算出しています。 検討の結果、鎌倉市、藤沢市ともに同等の便益があることを確認したため、鎌倉市でも一定の費用負担をすると整理しています。
13	新駅ができると商業地もできるため、鎌倉や大船の商売の妨げとなると思いますが、いかがでしょうか。	深沢の新しいまちと近隣の商業は共存共栄を考えています。深沢中央商店会はもちろんのこと、近隣の商業と新しいまちが共存共栄できる方策を商店街の皆さまと検討していきたいと考えています。
14	新橋の整備費は折半が普通だと考えますがいかがでしょうか。	新駅と同様に新橋についても、鎌倉市民が利用することが想定されます。藤沢市域の道路は藤沢市で整備することになりますが、接続部分は鎌倉市で整備することで計画を進めています。
15	新駅の整備費約41億円と新橋の整備費約16億円の計60億円程度を鎌倉市が負担する余裕は無いと思います。新駅は藤沢市のためにあり、鎌倉市民は使いません。そのことをもう一度考えていただきたいと思います。	深沢地域整備事業にかかる費用を含めた全体の費用は次のとおりです。 新駅設置は、全体整備費約150億円のうち、市負担が約41億円と想定しています。そのうち、約37億円は土地区画整理事業から費用を負担するため、直接的な市負担は約4億円となる想定です。 まちづくりの造成工事は、事業規模約168億円のうち、国庫補助金約35億円と土地売却益約97億円を引いた、約36億円が市負担となります。 新橋は、約15億円のうち国庫補助金が約8億円で、市負担は約7億円となります。 以上から、深沢地域整備事業にかかる市負担額は総計約47億円と想定しています。この47億円は単年度で負担するわけではなく、長期的に各年度で負担するため十分負担可能であると考えています。
16	鎌倉市の基本計画では、鎌倉市を5つの拠点で発展させるとありますが、5つの拠点を3つにしようという計画のようですが、玉縄、腰越が将来的に拠点ではなくなることはおかしいと思います。	鎌倉市の都市マスタープランにおいて、5つの拠点を示していますが、3つに絞ることは考えていません。5つのうち、それぞれ種類を分けており、鎌倉と大船と深沢は都市拠点として商業施設などが集積し、腰越と玉縄は観光・地域生活の拠点として文化的な部分が集積しています。腰越と玉縄は都市というよりも、観光や商店の文化的なものを整備していく拠点の位置付けです。引続き5つの拠点を住み分けてやっていきますので、3つに絞ることはありません。

17	今回の深沢地区の計画について、まちづくりのテーマとしてウェルネス、ウォークアブルとあるが、基本的なところで英語を使うのではなく、日本語を使う方が良いと思います。	まちづくりガイドライン等において、ウェルネスであれば「健康な心身を維持・発展させる生活行動」など、日本語の意味も併記して伝えたり、用語集で言葉の意味について記載することで、誰でもわかるように配慮しています。引き続き、皆様に伝わりやすいものとなるように言葉の精査をしていきたいと思っています。
18	市庁舎移転は、現庁舎が津波で浸水するため、深沢に移転するところから始まっています。 ハザードマップ的には、現庁舎は浸水しなくて、深沢が浸水するようになっています。浸水するところに持っていくことは有り得ないと思います。 また、深沢のまちづくりの計画はかなり古いと思います。 以上から防災的観点として、浸水するところに本庁舎が行くことを良しとしてよいのでしょうか。	深沢の新しいまちづくりは本庁舎の移転を行うために整備するものではありません。深沢地域の新しい活力を生むための計画として抱いていることをご理解いただきたいと思います。 また、防災対策については古い計画への心配が根底にあるかと思っています。深沢のまちづくりの計画は古くから積み重ねてきていますが、防災対策については鎌倉市・神奈川県最新の計測データや国の定めた基準等を反映させて、必要な直近の情報を活用しながら、検討しています。 決して古いものに流されているものではないことをご理解いただきたいと思います。